

# 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

## I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号
- 2 設立年月日 昭和 40 年 11 月 8 日
- 3 代表者 理事長 萩野 清隆
- 4 基本財産 10,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 100%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	8 人	0 人	2 人	6 人
常 勤	5 人	0 人	2 人	3 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職員	1,140 人	0 人	3 人	1,137 人

### 7 市からのミッション

他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの実施を通じ、本市の福祉サービスの充実に積極的な役割を担う。

また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担う、より質の高いサービスを提供する。

## II 平成 29 年度事業実績

「中期計画 2020」の 2 年目にあたる平成 29 年度は、引き続き、サービスの充実、人材の確保・育成、健全な財務運営、地域社会への貢献に取り組み、地域社会に信頼される社会福祉法人を目指して、中期計画を着実に推進した。特に、社会福祉法人制度改革や労働契約法改正などの変化する経営環境に対応できるガバナンスの強化に努めるとともに、会計監査人制度の導入など特定社会福祉法人としての経営の透明性の拡充を図った。

指定管理施設 58 所では、市に提案している事業を市民ニーズに対応しながら、計画的に実施しており、なかでも、初めて民間企業との共同事業体で指定を受けた障害者スポーツセンターでは、年間利用者の増加などの成果があった。

また、再整備計画に基づく建て替えが進む総合療育センターでは、市と協働して、平成 30 年秋開所に向けた運営体制の構築に取り組んだ。なお、平成 12 年度から継続して受託していた「介護認定審査会補助業務」については、本年度をもって受託を終了することとなった。

施設整備では、若園保育所の移転建替工事が完了、平成 30 年 2 月 13 日に開所した。また、楠橋保育所の大規模改修工事が本年度で完了したほか、到津保育所・永犬丸保育所の外壁改修工事など、保育所施設の整備を進めた。また、障害者施設関係では、小池学園の建替えが平成 30 年 1 月に完了し、4 月からの事業団立運営に向けての準備を進めた。併せて、グループホーム 2 棟の建替えを完了し、旧小池学

園成人部作業棟を利用している生活介護事業の移転に向けた基本計画策定や基本実施設計を行った。

さらに、事業団の専門性を活かした地域社会への貢献活動として、4事業を実施した。

平成29年度は、指定管理58施設、事業団立16施設、加えてレインボープラザの合計10種75施設の運営を行うとともに、その他、受託事業を実施した。

施設運営にあたっては、日常的にサービス内容等の見直しを行い、安全・安心なサービスの強化及びサービスの質の向上と快適な環境づくりを図った。

また、施設機能の地域への還元等、地域支援を一層推進するとともに、苦情に対する第三者合同委員会の開催、利用者の権利擁護など、施設運営への信頼の確保に努めた。

障害児施設の「小池学園」では、月平均37.5人の入所児童に専門的な支援を行うとともに、地域に向けた支援の充実を図り、障害児等療育支援事業や短期入所、放課後等デイサービスを実施した。また、児童館を巡回訪問し、放課後児童クラブに携わる児童厚生員、指導員をサポートする「発達支援アドバイザー事業」も新たに実施した。

同じく障害児施設の「総合療育センター」では、心身の発達障害に対応する医療・リハビリテーション・福祉相談の専門機関として、障害児通所・入所支援、障害福祉サービスの提供等を総合的に運営した。入院・外来診療は微減したが、障害児通所の利用児童数や地域支援の障害者相談支援事業の件数は増加した。また、発達障害者支援センター「つばさ」への相談件数は、西部分所も含めて、大幅に増加した。

開所2年目となる「総合療育センター西部分所」は、年間外来診療件数が9,494件で前年度より1,131件の増、地域支援では、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）が1,992件と大幅な増となった。

保育所では、保育士の確保が困難な状況が改善されず、前年度に引き続き、入所率が低下、全体の年間入所率は95.4%と前年度に比べ2.7ポイント減となった。そのため、保育士を目指す学生に、保育士業務の楽しさややりがいを感じてもらえる機会を提供する「アクティブラーニング」を実施するほか、事務局の保育アドバイザーが各保育所の育成担当者の指導を行い、保育士の人材育成とチーム力向上を図った。

児童厚生施設のうち、「児童館」42館では、放課後児童クラブの学校内移転に伴い2館が利用休止となり、40館での稼働となったため、年間利用者数が減少した。事業の取り組みとしては、30館となった児童館内設置の放課後児童クラブでは全児童対策を実施するほか、市指定の「児童館内親子ふれあいルーム」9館に加えて、「親子ふれあいサロン」を4館から6館へ増設し、親子交流の促進に取り組んだ。

「障害者スポーツセンターアレアス」では、ミズノスポーツサービス株式会社との共同事業体結成の効果により、年間利用者数が前年より約7,000人増加した。

「福祉用具プラザ北九州」では、福祉機器の展示・相談、リハビリ工房の運営、各種講座や研修を実施し、年間来場者数、一般相談件数ともに増加した。

受託事業等の主な実績では、社会福祉施設従事者研修事業、介護認定審査会補助業務、子ども・若者応援センター『YELL』など、市の受託事業を適切に実施した。

「高齢者生きがいづくり支援事業」は、当事業団の自主事業であり、具体的には、社会貢献事業として設置した地域の憩いの場「虹のふもと」で、NPO法人と協働で実施している事業のPRのため、地元、八幡東区中央町商店街と連携して「サテライトスペース」を設置して、福祉用品の展示や介護予防に関する講座を開催するとともに、地域の各種イベントにも積極的に参加し、介護等の情報発信を行った。

### Ⅲ 平成 29 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	2,609,949,704	流 動 負 債	944,261,748
現 金 預 金	1,969,417,600	事 業 未 払 金	344,307,790
事 業 未 収 金	602,165,602	1年以内返済予定リース債務	22,788,849
未 収 金	885,380	未 払 費 用	88,401,192
医 薬 品	13,344,317	未 払 法 人 税 等	5,069,500
診 療 ・ 療 養 費 等 材 料	11,053,554	預 り 金	70,830,161
立 替 金	1,220,485	職 員 預 り 金	50,060,320
前 払 金	8,566,866	前 受 金	3,906,830
仮 払 金	3,295,900	賞 与 引 当 金	358,897,106
固 定 資 産	7,826,281,591	固 定 負 債	673,705,781
基 本 財 産	2,760,967,798	リ ー ス 資 産	15,994,053
土 地	349,074,785	退 職 給 付 引 当 金	647,646,878
建 物	2,401,893,013	長 期 預 り 金	10,064,850
基 本 財 産 特 定 預 金	10,000,000	負 債 の 部 合 計	1,617,967,529
その他の固定資産	5,065,313,793		
土 地	63,750,330		
建 物	1,199,937,976		
構 築 物	122,366,040	( 純 資 産 の 部 )	
機 械 及 び 装 置	3,337,547	基 本 金	10,000,000
車 輛 運 搬 具	6,158,465	基 本 金	10,000,000
器 具 及 び 備 品	91,185,224	国庫補助金等特別積立金	2,449,798,787
有 形 リ ー ス 資 産	38,063,622	国庫補助金等特別積立金	2,449,798,787
ソ フ ト ウ ェ ア	14,512,004	その他の積立金	2,867,064,077
無 形 リ ー ス 資 産	719,280	人 件 費 積 立 金	1,195,388,192
退 職 給 付 引 当 資 産	647,646,878	施 設 整 備 等 積 立 金	1,336,624,032
長 期 預 り 金 積 立 資 産	10,064,850	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	335,051,853
人 件 費 積 立 資 産	1,195,388,192	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,491,400,902
施 設 整 備 等 積 立 資 産	1,336,624,032	(うち当期活動増減差額)	140,635,492
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	335,051,853	純 資 産 の 部 合 計	8,818,263,766
差 入 保 証 金	440,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	67,500		
資 産 の 部 合 計	10,436,231,295	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,436,231,295

(注) 減価償却費累計額 937,504,989 円

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I サービス活動増減の部</b>			
1 サービス活動収益			
① 介護保険事業収益	218,306,202	会議費	1,540,987
施設介護料収益	173,173,725	広報費	6,481,835
居宅介護料収益	523,273	業務委託費	216,526,324
利用者等利用料収益	43,378,940	手数料	23,804,918
その他の事業収益	1,230,264	保険料	5,610,591
② 児童福祉事業収益	1,083,299,473	賃借料	28,185,497
措置費収益	110,074,972	土地・建物賃借料	21,923,135
私的契約利用料収益	156,907,000	租税公課	80,280,199
その他の事業収益	816,317,501	保守料	86,326,776
③ 保育事業収益	1,933,609,719	渉外費	87,700
施設型給付費収益	1,748,634,020	諸会費	4,683,340
私的契約利用料収益	12,119,100	慶弔金	3,334,000
その他の事業収益	172,856,599	福利厚生補助費	6,978,273
④ 就労支援事業収益	1,000,321	雑費	33,882,272
生活介護事業収益	1,000,321	④ 就労支援事業費用	1,324,782
⑤ 障害福祉サービス等事業収益	2,110,771,185	就労支援事業販売原価	1,245,045
自立支援給付費収益	797,636,064	就労支援事業販管費	79,737
障害児施設給付費収益	650,109,717	⑤ 減価償却費	135,441,142
利用者負担金収益	87,687,364	建物減価償却費	74,523,075
補給給付費収益	17,252,755	車輛運搬具減価償却費	2,167,641
その他の事業収益	558,085,285	器具及び備品減価償却費	20,980,072
⑥ 医療事業収益	1,184,190,903	構築物減価償却費	3,429,735
入院診療収益(公費)	765,200,738	機械及び装置減価償却費	747,633
入院診療収益(一般)	11,368,322	ソフトウェア減価償却費	4,268,760
外来診療収益(公費)	383,614,736	有形リース資産減価償却費	28,604,946
外来診療収益(一般)	23,435,715	無形リース資産減価償却費	719,280
保健予防活動収益	571,392	⑥ 国庫補助金等特別積立金取崩額	▲62,949,988
⑦ 受託事業等収益	1,209,141,804	国庫補助金等特別積立金取崩額	▲62,949,988
受託事業等収益	1,209,141,804	⑦ 徴収不能額	1,403,589
⑧ 公益・収益事業収益	560,409,611	徴収不能額	1,403,589
賃貸料収益	5,286,150	サービス活動費用計 (2)	8,190,965,983
使用料収益	12,418,165	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	113,969,635
講座収益	9,847,900		
駐車場収益	3,858,000	<b>II サービス活動外増減の部</b>	
共益費分担金収益	10,270,691	1 サービス活動外収益	
商品販売収益	763,878	① その他のサービス活動外収益	41,340,912
その他の事業収益	517,964,827	受入研修費収益	6,299,840
⑨ 経常経費寄附金収益	4,206,400	利用者等外給食費収益	17,146,531
経常経費寄附金収益	4,206,400	雑収益	17,894,541
サービス活動収益計 (1)	8,304,935,618	サービス活動外収益計 (4)	41,340,912
2 サービス活動費用		2 サービス活動外費用	
① 人件費	6,464,975,823	① その他のサービス活動外費用	13,503,136
役員報酬	6,532,500	利用者等外給食費	13,459,394
職員給料	3,546,168,620	雑損失	43,742
職員賞与	833,646,960	サービス活動外費用計 (5)	13,503,136
賞与引当金繰入	358,897,106	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	27,837,776
非常勤職員給与	904,204,520	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	141,807,411
派遣職員費	9,055,224		
退職給付費用	110,470,635	<b>III 特別増減の部</b>	
法定福利費	696,000,258	1 特別収益	
② 事業費	839,405,917	① 施設整備等補助金収益	504,837,360
給食費	203,493,487	施設整備等補助金収益	504,837,360
介護用品費	9,943,806	② その他の特別収益	13,972,210
医薬品費	75,661,298	その他の特別収益	13,972,210
診療・療養等材料費	47,121,659	特別収益計 (8)	518,809,570
保健衛生費	20,257,382	2 特別費用	
被服費	7,127,486	① 固定資産売却損・処分損	5,594,075
教養娯楽費	72,438,910	建物売却損・処分損	5,267,728
日用品費	5,017,621	車輛運搬具売却損・処分損	2
保育材料費	21,760,954	器具及び備品売却損・処分損	319,359
本人支給金	192,925	構築物売却損・処分損	6,985
水道光熱費	223,346,229	機械及び装置売却損・処分損	1
燃料費	4,600,850	② 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	▲11,519,446
消耗器具備品費	55,416,472	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	▲11,519,446
保険料	11,344,271	③ 国庫補助金等特別積立金積立額	520,837,360
賃借料	33,919,646	国庫補助金等特別積立金積立額	520,837,360
教育指導費	3,001,147	特別費用計 (9)	514,911,989
車輛費	11,171,634	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	3,897,581
仕入費	692,856	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	145,704,992
事業研修費	25,037,448	法人税、住民税及び事業税 (12)	5,069,500
雑費	7,859,836	法人税等調整額 (13)	0
③ 事務費	811,364,718	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	140,635,492
福利厚生費	30,991,456	<b>IV 繰越活動増減差額の部</b>	
職員被服費	3,650,603	前期繰越活動増減差額 (15)	2,737,220,575
旅費交通費	11,239,681	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	2,877,856,067
研修研究費	22,851,939	基本金取崩額 (17)	0
事務消耗品費	75,695,150	その他の積立金取崩額 (18)	905,564,661
印刷製本費	7,285,285	人件費積立金取崩額	32,920,000
水道光熱費	30,591,527	施設整備等積立金取崩額	573,373,504
修繕費	82,666,217	保育所施設・設備整備等積立金取崩額	299,271,157
通信運搬費	26,747,013	その他の積立金積立額 (19)	292,019,826
		人件費積立金積立額	149,000,000
		施設整備等積立金積立額	40,619,826
		保育所施設・設備整備等積立金積立額	102,400,000
		次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,491,400,902

## IV 平成 30 年度事業計画

### 1 平成 30 年度事業計画書

平成 30 年度は、「中期計画 2020」の 3 年次として、引き続き「経営基盤の安定化の推進」及び「地域福祉の向上に貢献」の 2 つの方向性のもと、サービス、人材、財務の視点で、多様化する福祉ニーズに対応し、地域社会から信頼される事業運営を進める。「中期計画 2020」については、進捗状況及び国や市の新たな指針・方針等変化する経営環境を勘案し必要な見直しを行う。

指定管理施設については、提案している事業を計画的に実施していくとともに、市が建替えを進めている総合療育センターでは、開所に合わせて運営体制を整備する。さらに、平成 30 年度に指定管理期間が満了する総合療育センター、同西部分所、介護実習・普及センター、児童館及び緑地保育センターは、指定管理者を継続できるよう取り組みを進める。

事業団立施設については、新たに小池学園が事業団立施設として運営を開始するほか、保育所では、平成 30 年度から改定施行される国の「保育所保育指針」に沿った質の高い事業運営の定着に努める。施設整備では、ひよりの丘が「生活介護事業所こいけ」の再整備を行い、利用者が日中に取り組む創作的活動や生産活動等への支援を充実する。また、社会福祉法人に求められている「地域における公益的な取り組みを実施する責務」として、高齢者の生きがいがづくり支援事業「虹のふもと」のサテライトスペースの充実等職員提案を活かした社会貢献事業の 5 事業を実施する。

## V 平成 30 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 事業活動による収支</b>		受入研修費収入	5,817
1 事業活動による収入		利用者等外給食費収入	20,377
①介護保険事業収入	223,003	雑収入	16,333
施設介護料収入	176,313	事業活動収入計(1)	8,518,527
居宅介護料収入	1,232	2 事業活動による支出	
利用者等利用料収入	44,271	①人件費支出	6,754,560
その他の事業収入	1,187	役員報酬支出	7,056
②児童福祉事業収入	1,148,315	職員給料支出	3,755,460
措置費収入	140,698	職員賞与支出	1,129,028
私的契約利用料収入	165,242	非常勤職員給与支出	940,839
その他の事業収入	842,375	派遣職員費支出	8,619
③保育事業収入	2,073,824	退職給付支出	132,030
施設型給付費収入	1,888,677	法定福利費支出	781,528
私的契約利用料収入	11,995	②事業費支出	936,561
その他の事業収入	173,152	給食費支出	222,273
④就労支援事業収入	1,105	介護用品費支出	10,174
生活介護事業収入	1,105	医薬品費支出	86,688
⑤障害福祉サービス等事業収入	2,134,775	診療・療養等材料費支出	53,911
自立支援給付費収入	827,822	保健衛生費支出	28,194
障害児施設給付費収入	677,248	医療費支出	3
利用者負担金収入	94,924	被服費支出	6,787
補足給付費収入	17,052	教養娯楽費支出	87,914
その他の事業収入	517,729	日用品費支出	7,010
⑥医療事業収入	1,206,460	保育材料費支出	23,957
入院診療収入(公費)	786,035	本人支給金支出	186
入院診療収入(一般)	12,269	水道光熱費支出	242,043
外来診療収入(公費)	381,716	燃料費支出	4,505
外来診療収入(一般)	25,723	消耗器具備品費支出	51,564
保健予防活動収入	717	保険料支出	13,515
⑦受託事業等収入	1,114,815	賃借料支出	36,114
受託事業等収入	1,114,815	教育指導費支出	3,485
⑧公益・収益事業収入	573,660	葬祭費支出	2
賃貸料収入	4,339	車輛費支出	13,875
使用料収入	13,715	管理費返還支出	2
講座収入	12,077	仕入費支出	1,529
駐車場収入	5,510	事業研修費支出	32,651
共益費分担金収入	9,798	雑支出	10,179
商品販売収入	1,718	③事務費支出	869,503
その他の事業収入	526,503	福利厚生費支出	37,206
⑨経常経費寄附金収入	43	職員被服費支出	6,822
⑩その他の収入	42,527	旅費交通費支出	24,937

研修研究費支出	32,662	2 施設整備等による支出	
事務消耗品費支出	61,190	①固定資産取得支出	213,899
印刷製本費支出	9,656	土地取得支出	1
水道光熱費支出	31,107	建物取得支出	1
燃料費支出	37	車輛運搬具取得支出	7
修繕費支出	77,423	器具及び備品取得支出	32,805
通信運搬費支出	29,925	構築物取得支出	6,167
会議費支出	1,521	機械及び装置取得支出	2
広報費支出	8,978	建設仮勘定取得支出	174,884
業務委託費支出	244,005	ソフトウェア取得支出	30
手数料支出	29,908	その他の固定資産取得支出	2
保険料支出	7,715	②ファイナンス・リース債務の返済支出	22,798
賃借料支出	28,597	施設整備等支出計(5)	236,697
土地・建物賃借料支出	18,972	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲234,614
租税公課支出	92,701	Ⅲ その他の活動による収支	
保守料支出	97,489	1 その他の活動による収入	
渉外費支出	154	①積立資産取崩収入	303,113
諸会費支出	5,016	退職給付引当資産取崩収入	72,444
慶弔金支出	3,859	人件費積立資産取崩収入	28,140
福利厚生補助費支出	9,590	施設整備等積立資産取崩収入	184,898
雑支出	10,033	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	17,631
④就労支援事業支出	1,494	②事業区分間繰入金収入	51,039
就労支援事業販売原価支出	1,392	③拠点区分間繰入金収入	373,867
就労支援事業販管費支出	102	④サービス区分間繰入金収入	77,265
⑤その他の支出	21,666	その他の活動収入計(7)	805,284
利用者等外給食費支出	15,704	2 その他の活動による支出	
法人税、住民税及び事業税支出	5,789	①積立資産支出	79,528
雑支出	173	退職給付引当資産支出	53,417
⑥流動資産評価損等による資金減少額	103	人件費積立資産支出	33
徴収不能額	103	施設整備等積立資産支出	2,635
事業活動支出計(2)	8,583,887	保育所施設・設備整備積立資産支出	23,443
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲65,360	②事業区分間繰入金支出	51,039
Ⅱ 施設整備等による収支		③拠点区分間繰入金支出	373,867
1 施設整備等による収入		④サービス区分間繰入金支出	77,265
①施設整備等補助金収入	2,044	その他の活動支出計(8)	581,699
施設整備等補助金収入	2,044	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	223,585
②施設整備等寄附金収入	39	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	▲76,389
施設整備等寄附金収入	39	前期末支払資金残高(11)	2,022,976
施設整備等収入計(4)	2,083	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,946,587

## Ⅵ 役員名簿等

### 1 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	萩野清隆	北九州市福祉事業団
理事	川久保真之	北九州市福祉事業団事務局長
〃	岩井真紀子	北九州市福祉事業団 小池学園園長
〃	坂田春樹	北九州市社会福祉協議会 常務理事
〃	後藤伸子	北九州市福祉事業団 保育所・緑地担当課長
〃	松尾圭介	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター 所長
監事	前田俊雄	前田俊雄税理士事務所 所長
〃	横山弘美	横山社会保険労務士事務所 所長

2 市との特命随意契約の状況（平成 29 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
レインボープラザ管理運営委託	46,006	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、警備、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も同事業団に委託し、警備会社等の関係先と一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械設備管理	5,940	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			冷温水発生機保守点検	1,404	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			空調自動制御機器保守点検	648	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			常駐警備駐車場管理	12,215	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			環境管理(空気環境測定等)	1,322	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			管理事務補助	4,044	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			清掃	7,182	西武ビル管理(株)	指名競争入札	
			立体駐車場保守点検	622	(株)セイワパーク	随意契約(特命)	立体駐車場設置業者の指定保守点検業者である。故障が予測される個所を把握しており、迅速かつ確実な対応ができる。
			非常用自家発電設備保守点検	648	(株)安川電機	随意契約(見積合わせ)	
			昇降機保守点検	1,031	西日本エレベータ(株)	指名競争入札	
			自動扉保守点検	98	田村電気産業(株)	随意契約(見積合わせ)	
			自家用電気工作物保安管理	356	九州電気管理者協会	随意契約(見積合わせ)	
			消防設備保守点検	1,526	(南)北九州消防システムサービス	指名競争入札	
社会福祉施設従事者研修等事業	17,470	(1) 北九州市福祉事業団は、市内の保育所、児童・障害児・者福祉施設、老人福祉施設等の福祉施設全般にわたり 10 種、85 の施設を運営している。この現場運営で培った専門性を活かし、今日的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための研修事業の企画・運営を行うことができる。 (2) 昭和 49 年の北九州市保育研修所設立以降、実施機関名の変更はあったが 30 年以上に亘り、社会福祉施設従事者への研修を継続して実施しており、地域の福祉施設、教育施設、医療施設との連携があり、多部門に渡る専門講師の派遣を行うことができる。 (3) 当事業は研修体系の継続性が不可欠であり、行政側と福祉事業団で法制度等の改正に伴う研修内容の変更や時代のニーズに即応する研修内容の充実を絶えず行っている。事業者が毎年変更となれば、その継続性が失われる。 以上のことから、関係団体及び専門講師等個人との連携、協力が不可欠な業務であり、関係団体等と連携、協力を得るためのネットワークを有する北九州市福祉事業団でなければ、業務目的を達成できないため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
介護扶助等 10 割負担者に対する要介護認定調査業務委託	1,283	本業務は、指定居宅介護支援事業所などに委託できるが、市の介護保険と同レベルの公平・公正な認定調査を行うためには、ケアプランの作成業務を行っていない事業所であることが望ましく、市内でこの条件を満たす事業所は福祉事業団のみである。	再委託なし				
すこやか住宅改造助成事業訪問診断等業務	10,255	本事業は、専門の知識を持つ作業療法士が対象者の身体状況を確認しながら住宅改修内容の診断・確認を行う業務であり、専門性はもとより公平性・中立性が強く求められることから福祉事業団への委託が適当である。	再委託なし				
「高齢者排泄相談事業」業務委託	5,244	平成 28 年度に参加者の有無を確認する公募手続きを行ったが、応募要件を満たすと認められる者がいなかった。	再委託なし				
百万人の介護予防実施業務	24,938	理学療法士等の専門職を豊富に有しており、本事業における職員配置に十分対応でき、この介護予防運動の開発にも深く関わっており、適切な指導が可能であるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				
地域リハビリテーション活動支援事業	18,491	理学療法士等の専門職を豊富に有しており、本事業における職員配置に十分対応でき、地域住民への介護予防活動の普及・啓発や適切な指導が可能であるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				
地域担当看護職員活動事業業務委託	90,116	本業務は、専門性（看護師業務）、人材確保を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため委託している。	再委託なし				
介護予防サービス計画に伴う介護報酬請求事務	39,628	本業務は、介護保険上の介護報酬請求事務の専門性、知識、経験が必要である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。本団体は当該業務に必要な人材を多く抱えているため、委託している。	再委託なし				
介護予防ケアマネジメント支援業務	33,759	本業務は、ケアマネジメント業務に必要な知識と経験、また資格要件のある訪問員の配置を必要とする。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。本団体は人材を確保し当該業務を確実に実施できるため委託している。	再委託なし				
介護認定審査会補助業務委託	125,916	要介護認定は訪問調査に基づき実施されるものであることから、認定事務の委託については、訪問調査に精通した居宅介護支援事業者が望ましく、さらには、公正・公平な認定を行うため、サービス事業者と利害関係のない事業者が適切。市内でこの要件を満たし、仕様書に定める事業を実施できる団体は、同事業者しか存在しないと判断。	再委託なし				
介護サービス従事者研修実施業務委託	13,100	平成 28 年 3 月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能なものが当該業者 1 社しかなく、以降、他に実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				
認知症介護実践者等研修業務委託	12,734	平成 27 年 3 月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能なものが当該業者 1 社しかなく、また、他に実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
介護保険の更新申請に係る訪問調査業務委託	301,872	公平・中立性を確保するため介護事業所としてケアプランの作成業務をおこなっていない事業者に業務委託を行うことが適切であると考えているが、県内で北九州市を業務範囲としている「ケアプランを作成していない居宅介護事業所」は北九州市福祉事業団のみであり、また年間3万件を超える調査を処理できる有資格者を抱える事業者も同事業団のみであるため。	再委託なし				
介護・生活支援ロボット普及促進事業	4,000	市民に開放されていて、日常的に来所利用が簡便な展示場を確保している。また、従事者には、福祉用具プランナーあるいは理学療法士もしくは作業療法士の資格を有し、介護・生活支援ロボットに関する専門的な知識を有する者が含まれる。	再委託なし				
在宅心身障害児者家庭訪問指導事業業務委託	3,782	公募を実施したが、要件を満たす他事業所からの応募がなかった。	再委託なし				
障害者スポーツ教室等開催事業業務委託	2,360	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。当事業者には、市内に8名しかいない上級の指導員4名、さらに上位で市内に3名しかいないスポーツコーチ3名をはじめ、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。また、これまでも多くの障害者スポーツ教室や大会等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。	再委託なし				
小学生ふうせんバレーボール大会開催事業	2,250	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。当事業者には、市内に8名しかいない上級の指導員4名、さらに上位で市内に3名しかいないスポーツコーチ3名をはじめ、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。当事業者はふうせんバレーボール大会や多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援センター事業委託	31,809	発達障害児の診断・治療の中核施設である北九州市総合療育センター内に発達障害者支援センターを附置している。したがって、北九州市立総合療育センターの運営先に委託することで、より専門的に事業を実施するため。	再委託なし				
発達障害児(者)支援体制整備検討委員会事業	910	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援モデル事業	10,800	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
発達障害シンポジウム開催業務委託	200	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
北九州市障害者相談支援事業	6,050	専門的な知識及び経験を有する専門職の確保・配置が可能かつ、24時間365日、常に相談のとれる体制を整えることが可能である必要があるため。	再委託なし				
北九州市障害児等療育支援事業	42,915	対象児童への適切な処遇を実施することが可能な障害児施設を運営する団体に対して委託する必要があるため。	再委託なし				
歯科健康診査等業務	331	一般の歯科診療所に対応することが困難な障害児に対する検診等は、専門の歯科診療部を持つ北九州市総合療育センターが行っている。障害で北九州市総合療育センターへ通院する者の検診は同センターでしか行えない。よって、本事業を同センターで実施するため、指定管理者である北九州市社会福祉事業団と契約を行うものである。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
障害支援区分認定事務委託	96,737	法令により、認定調査を委託できる者が定められている。法の要件を満たす者は、市内では同事業団を含め2事業者であり、そのうち1事業者は受託意思がないことから、履行可能な団体は同事業団のみである。	障害支援区分受付システムの保守業務	54	(有) KOMP a s	随意契約 (特命)	システム機能を適切に維持し、安定かつ円滑な稼働環境を保持するためには、システムの開発業者による保守が必要であるため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したものである。
			障害支援区分認定調査	7	東広島市	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したものである。
			障害支援区分認定調査	7	秦野市障害者地域生活支援推進機構	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したものである。
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人 光道園	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したものである。
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人 庄内厚生館	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したものである。
			障害支援区分認定調査業務	7	臼杵市	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したものである。
中途視覚障害者緊急生活訓練事業	19,800	業務委託参加者の有無を確認する公募を実施した結果、参加者がおらず、かつ現委託業者が業務を履行することができる業者であるため。	再委託なし				
放課後児童健全育成事業	27,285	北九州市放課後児童クラブ事業実施要綱第3条により公益法人その他市長が適当と認めるものとなっているため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
乳幼児発達相談 指導事業	912	平成 28 年度に当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
乳幼児精密検診 事業	135	対象者の利便性を考慮し、乳幼児の一般精密検診が実施可能な設備、スタッフ等を備えた当該団体(総合療育センターの指定管理)を含む市内の複数医療機関に委託するもの。	再委託なし				
のびのび赤ちゃん 訪問事業	45,370	平成 27 年度に当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
社会福祉施設従 事者研修等事業	19,968	市内保育所などの社会福祉施設を長きにわたり運営してきた専門性を生かし、地域の実情や時代のニーズに応じた研修を実施することができる。	再委託なし				
子ども・若者応援 センター「Y E L L」運営業務	23,093	これまでに蓄積したカウンセリング能力や、発達障害者支援センターの運営実績があり、また、内閣府の若者の自立支援研修を受講したキャリアカウンセラー等の配置が可能な点から、本事業の趣旨を踏まえた総合相談事業が展開できるため。併せて、社会福祉施設の運営実績や関係機関とのネットワークから、障害者も含めた就業支援が期待できるため。	再委託なし				
特別支援教育専 門医及び特別支 援教育専門家制 度業務	1,669	公募を実施するも応募なし。 当団体は、北九州市立総合療育センターを受託経営しており、本市の特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒の状況をよく理解している。	再委託なし				
北九州特別支援 学校における児 童生徒緊急時対 応等業務	5,304	公募を実施するも応募なし。 当団体は、北九州市立総合療育センターを受託経営しており、北九州市特別支援学校の児童生徒の状況を詳しく把握している主治医が多数いることから、緊急時における迅速かつ適切な対応が可能である。	再委託なし				
特別支援学校医 職務	292	小倉総合特別支援学校には、北九州市立総合療育センターへ入院又は通院している児童生徒が多く在籍している。また小倉総合特別支援学校と総合療育センターと隣接しており、緊急時に内科校医としての職務を遂行することが可能である団体は総合療育センターの指定管理者である、社会福祉法人北九州市福祉事業団以外ないため。	再委託なし				
合 計	1,086,784		合 計	37,125			